

商業施設に高い関心

民間の避難先

行政との連携課題

いのちを守る

検証 西日本豪雨
ネット調査から ①

昨年7月の西日本豪雨では避難の遅れが被害拡大を招いた。中国新聞社は県立広島大（広島市南区）、民間調査会社サーベイリサーチセンター（東京）と共同で全国約2万人を対象にインターネット調査をし「早めの避難」を広げるための方策を探った。調査結果を踏まえ、実現への課題を見る。（災害取材班）

大規模な土石流に襲われた同町。建物に被害がなかった同店に200人以上が逃げ込んだ。ブルーシートが至る所に敷かれ、泥だらけのお年寄りたちが座り込んだ。レジには食べ物や衣類を求める行列ができた。

現に向けた10の取り組みを挙げて関心度を尋ねた。最も支持されたのが「商業施設を避難場所として活用」で70・8%が選んだ。

商業施設への避難は、たとえ避難が空振りになっても買い物など別の目的に時間を使うことができる。明るいうちや天候が悪化する前に予防的に避難する動機にもなり得る。「住民が通い慣れた施設ほど避難しやすい。早めの避難には商業施設の活用は有効な手段」。調査結果を分析した

県立広島大大学院の江戸克栄教授（50）は防災マーカー「インゲル」は指摘する。自治体が商業施設側と協定を交わし、避難場所に指定する動きは阪神大震災などを契機に広がった。広島県内では全23市町のうち9市町が協定を結ぶ。多くは被災者を一時的に受け入れる「緊急避難場所」として指定。風雨が強まる前に避難する場所や、被災者が寝泊まりする学校のような指定避難所として使うことは想定していない。

広島湾を望む広島県坂町のホームプラザナフコ広島ベイサイド店。広大なフロアに家具や食品が並び、買い物客でにぎわう。「避難者が集まり、店内と思えない光景に目を疑った」。浦道健一店長（44）は豪雨から一夜明けた7月7日の朝を振り返った。

商業施設が集中する広島市は、小学校区ごとに避難場所を確保できているとして「店から出てくたさい」なんて言えない。災害時の情報共有の仕組みを整える必要がある」と前田隼人営業マネジャー（33）は話す。

小さな子どもやペットがいるため自治体指定の避難所へ行くのをためらう被災者もいた。避難先の選択肢を増やすための力をどう取り込むか。商業施設が協力しやすい態勢づくりが自治体に求められる。

深夜やつと連絡
西日本豪雨では協定の想定を超えた事態も起きた。

9市町協定結ぶ
調査では、早めの避難実定を交わし、避難場所に指定する動きは阪神大震災などを契機に広がった。広島県内では全23市町のうち9市町が協定を結ぶ。多くは被災者を一時的に受け入れる「緊急避難場所」として指定。風雨が強まる前に避難する場所や、被災者が寝泊まりする学校のような指定避難所として使うことは想定していない。

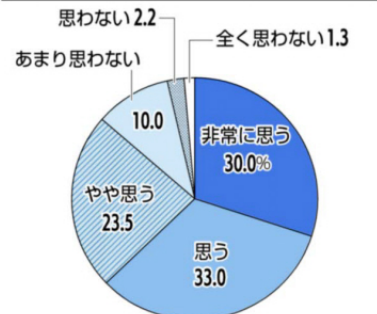
民間施設への避難
市町村は、自宅が倒壊するなどした被災者が一時的に滞在する「指定避難所」、災害の危険から命を守るため緊急的に避難する「指定緊急避難場所」のいずれにも「災害対策基本法」に基づき民間施設を指定できる。内閣府は、あらかじめ使う場所や開設方法、費用負担などを定めた協定を市町村と施設側が結ぶよう勧めている。自治会や自主防災組織が自治体を介さず商業施設や民間ビルを避難所にするために協定を結ぶケースもある。

クリック
民間施設への避難
市町村は、自宅が倒壊するなどした被災者が一時的に滞在する「指定避難所」、災害の危険から命を守るため緊急的に避難する「指定緊急避難場所」のいずれにも「災害対策基本法」に基づき民間施設を指定できる。内閣府は、あらかじめ使う場所や開設方法、費用負担などを定めた協定を市町村と施設側が結ぶよう勧めている。自治会や自主防災組織が自治体を介さず商業施設や民間ビルを避難所にするために協定を結ぶケースもある。

深夜やつと連絡
西日本豪雨では協定の想定を超えた事態も起きた。

深夜やつと連絡
西日本豪雨では協定の想定を超えた事態も起きた。

避難先が商業施設なら避難すると思うか



※広島県内の避難者のうち無作為抽出した230人が回答

民間施設への避難
市町村は、自宅が倒壊するなどした被災者が一時的に滞在する「指定避難所」、災害の危険から命を守るため緊急的に避難する「指定緊急避難場所」のいずれにも「災害対策基本法」に基づき民間施設を指定できる。内閣府は、あらかじめ使う場所や開設方法、費用負担などを定めた協定を市町村と施設側が結ぶよう勧めている。自治会や自主防災組織が自治体を介さず商業施設や民間ビルを避難所にするために協定を結ぶケースもある。

深夜やつと連絡
西日本豪雨では協定の想定を超えた事態も起きた。

深夜やつと連絡
西日本豪雨では協定の想定を超えた事態も起きた。